

日本における原子力の研究及び開発の現状並びに将来の方針（第一次案）

原子力委員会

一 原子力基本法制定に到るまでの経過

- a 学術会議を中心とする学者の論議
- b 昭和二十九年年度予算における原子炉建設調査費
- c 原子力利用準備調査会
- d 原子力平和利用海外調査団の派遣
- e 日米原子力協力協定
- f 国際連合原子力平和利用会議（ジュネーブ会議）
- g 財団法人原子力研究所の設立
- h 国会の原子力合同委員会の活躍

二 原子力基本法並びに関連法律の制定と原子力行政体制

- a 原子力基本法の意義
- b 原子力委員会の発足
- c 原子力局
- d 日本原子力研究所

e 原子力燃料公社

f ウラン探鉱促進法の制定

三 原子炉設置の方針

- a 原子炉設置についての方針
- b 近き将来における実験用原子炉建設計画
- c 日本の将来のエネルギー供給の見透しに関する各方面の見解（公益事業局、資源調査会、電気事業連合会、その他）
- d bの結果より見た将来の動力用原子炉建設の必要性
- e 船舶用原子炉等に関する見解

四 原子力燃料資源開発の方針

- a 現在迄に発見されたウラン資源の現状
- b 同じくトリウム資源の現状
- c 地質調査所が行う探鉱
- d 原子燃料公社の使命と核燃料の生産

五 原子力関係資料の調達

- a 資料調達の方針

c111-015-034

- b 重水生産の現状とその助成
- c 石炭生産の現状とその助成
- d その他必要資材生産の現状とその助成

六 原子力関係機械器具（例えば測定器具）の生産

- a 関係器具生産の重要性
- b 計数管等研究並びに生産の現状とその助成
- c マニピュレーターの生産とその育成
- d その他必要な器具について

七 原子力に関する基礎研究

- a 日本原子力研究所と原子核研究所
- b 大学等の基礎研究の助成
- c 核融合反応の研究の重要性

八 放射性同位元素（アイソトープ）利用の研究

- a 日本におけるアイソトープ利用の歴史と現況
- b アイソトープ協会
- c 今後のアイソトープ輸入及び生産の方針
- d 放射線障害防止法案の準備
- e 昭和三十一年度各省のアイソトープ利用計画
イ、通産省 ロ、運輸省 ハ、農林省 ニ、建設省

九 原子力に関する民間諸団体の結成

- a 原子力開発についての民間の熱意
- b 原子力産業会議
- c その他の民間団体

十 原子力関係技術者の養成

- a アルゴンヌ及びオークリッジ学校への留学生派遣
- b 今後の外国派遣留学生について
- c 日本における近き将来の原子力技術者の養成
- d やや遠い将来の技術者の必要数とそれに対する養成機関の準備

十一 原子力に関する調査ならびに情報交換

海外事情調査の見方（ト務省原子力平和利用調査会、原子力産業会議 その他）

- b 原子力情報官の派遣
- o 日本と外国との文献情報の交換

十二 原子爆弾に関する調査

- a 広島、長崎^{原爆}被害の調査について
- b 昭和二十九年ビキニ環礁の熱核反応実験に生じた事態についての調査
- o 昭和三十一年エニウエトク環礁の実験に関する調査
- d これ等の調査の平和的利用に関する関連

十三 原子力に関する国際機関について

- a 国連の原子力に関する機関設置の動きの歴史と将来への見通し
- b 原子力化学会議の設置

科